国土交通副大臣 石井 浩郎 様

要望書

令和5年6月5日

長野市議会新友会

要望書

平素は、当市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当市は地方中核都市としての役割を担いつつ、人口減少、高齢化が進む中で、心と体の健康のみならず、社会の健全性を含む広い概念の「健康」が維持され、幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでおり、子育て・教育の充実、スポーツを軸としたまちづくり、地域の特色を活かしたバイオマス産業を推進し、環境にやさしく災害に強いまちづくりなどに取り組んでいるところです。

しかし、当市は、現在も令和元年東日本台風災害からの 復興の途上にあり、加えて、新型コロナウイルス感染症の 「5類」への変更に伴う医療体制の整備や市内経済及び地 域コミュニティの回復のほか、市民生活等に大きな影響を 与えている原油高・燃料高・物価の高騰への対応など、市 政運営において喫緊の課題が山積しています。

つきましては、本市の未来を見据えた更なるご支援いた だきたく要望いたします。何卒格段の御高配を賜りますよ うお願い申し上げます。

また、今年2月2日、国土交通省様に要望させていただきました「第82回国民スポーツ大会の施設整備に対する支援」並びに「北長野地区の再整備に対する支援」につきましては、それぞれの整備計画をご採択いただき心より感謝申し上げます。

令和10年に長野県で開催が予定されている第82回国民スポーツ大会の開催に向けて、また、スポーツを通じた地域活性化に向けて事業を進めてまいりますので、今後ともご支援くださいますよう併せてお願い申し上げます。

令和5年6月5日

長野市議会新友会 会長 三井 経光

要望事項

1 都市計画道路の整備に対する支援について (社会資本総合整備事業)

本市では、人口減少、少子高齢化社会においても、持続可能な都市経営の実現を目指し、コンパクトなまちづくりを推進するため、「長野市立地適正化計画」による土地利用の誘導とあわせて、集約型都市構造を支える幹線道路である山王小柴見線、川中島幹線、七瀬居町線の整備を実施している。

拠点へのアクセス確保や、地域間連携を強化する都市計画 道路の整備には、家屋移転補償等により多額の費用を要し、 特に橋梁等の重要施設の整備年次には、更に多くの予算措置 が必要となることから、計画的かつ重点的な整備促進が図れ るよう、防災・安全交付金の十分な予算配当を行っていただ きたい。

- 2 一般国道 18 号長野東バイパスの立体化整備の促進について
- 一般国道 18 号長野東バイパスについては、現道の渋滞 緩和に加え、地域経済の発展や活性化に大きな役割を果たす とともに、災害時における重要な物流拠点を結ぶ輸送路とし て機能強化が図られるなど防災上重要な道路である。

令和3年3月に車道部が暫定開通し、周辺の工業団地への アクセス性の向上、現道の混雑が緩和されるなど効果を実感 しており、深く感謝申し上げる。

一方で、歩道と側道は一部区間においては未整備であると ともに、現道との交差点部は平面交差しているため、上越方 面からの上り車線において渋滞が発生しているなどの課題 もある。引き続き立体交差化の整備も含めた暫定形での完成 に向けた整備促進について格別のご高配をいただきたい。 3 「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」 の更なる推進について

近年、災害が激甚化・頻発化する中、本市においても市街地での浸水害をはじめ、中山間地では急峻な地形と脆弱な地質に起因する法面崩落や大規模な地すべりによる道路の通行止めが毎年多く発生している。また国道 19 号においては令和3年に発生した地すべりにより交通規制が約2年間行われ、市民生活のみならず広域的な社会経済活動に大きな影響を及ぼした。

更なる治水対策の推進及び災害に強い道路ネットワークの構築は、社会経済活動をはじめ、救急搬送や災害時の緊急輸送路など安全で安心な暮らしの確保に必要不可欠である。

以上のことから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源を例年以上の規模で確保するとともに、計画的な事業の推進と対策期間完了後も予算・財源を通常予算とは別枠で確保し、継続的な対策にお取組いただきたい。